

### Ⅲ ヒアリング調査からみた経営概況

#### 概 況

##### 1 製造業：厳しいながらも持ち直している

一般機械器具：厳しい状況が続いているものの、一部に改善の兆しが見え始めている

輸送用機械器具：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている

電気機械器具：一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直している

金属製品：持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる

プラスチック製品：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている

銑鉄铸件（川口）：持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いている

印刷業：悪化が続いている

##### 2 小売業：悪化している

百貨店：更に悪化している

スーパー：更に弱い動きとなっている

商店街：厳しい状況が続いている

##### 3 情報サービス業：悪化が止まりつつある

##### 4 建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

#### 企業の声

##### 【現在の景況感】

「夏場よりも良くなっており、不況と普通の間くらい感じである」（電気機械）

「仕事は増えており、残業だけでなく外注も増加している」（金属製品）

「印刷業界はここ10年減少傾向一辺倒で、良い時期は一度もない感じである」（印刷業）

「物販のみならず、今まで比較的良かった飲食なども急激に悪くなってきた」（商店街）

##### 【売上げ、採算】

「中国国内の生産設備や自動車設備向けの仕事が増えた」（一般機械）

「秋以降、食料品の売上げが落ちており、今までよりもワンランク下げた物を購入する傾向が強い」（百貨店）

「一部の商品では、20年前のセールス価格が今や当たり前の価格である」（スーパー）

「景気の冷え込みから、入力件数自体が減少している」（情報サービス）

##### 【今後の見通し】

「親会社の生産見込みがプラス修正となり、底打ちを感じている」（輸送用機械）

「展示会で知り合ったメーカーとの試作品協議が終わり、製品の量産化が始まった」（プラスチック製品）

「仕事は増えつつあるが、景気の二番底が懸念され、先行きについては楽観視できない」（銑鉄铸件）

「今のような状況が続くと耐えきれない企業が増加する」（建設業）

## 1 製造業 『厳しいながらも持ち直している』

### (1) 一般機械器具 『厳しい状況が続いているものの、一部に改善の兆しが見え始めている』

【業界の動向】 県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降18か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月を37.8%下回った。

【景況感】 「毎月赤字が続いており、このままだと会社の規模を見直さざるを得ないかも知れない」や「受注単価も下がっているが、とにかく仕事が少ない」など、「不況である」とする企業が多いが、「平成21年4月頃が底だった。受注は増えており、今後も回復していく見通しである」との声も聞かれ、厳しい状況が続いているものの、一部に改善の兆しが見え始めている。

【売上げ】 すべての企業が前年比では50～60%程度だった。7～9月期との比較では「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「中国向けの特需があり、10%程度増えている」とする企業もあった。

【品目別の状況】 「医療、食料品関連の仕事は、まだ日本に残っているため前年比10%程度の減少で済んでいるが、電気関連は大幅に減っている」や「伸びているものはなく、金型、木型、試作品のすべてが減少している。特に金型は落ち込みが大きい」などの声が聞かれた。一方、「中国国内の生産設備や自動車設備向けの仕事が増えた」との話もあった。

【受注単価】 「相見積もりの為にドンドン下がっており、最近は従来の半値程度になった」や「円高を理由とした強引な値下げ要請があった」など、すべての企業が「下がった」としている。

【原材料価格】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「円高でも値下がりする気配はない」との声が聞かれた。

【採算性】 「夏場と比べれば少し改善しているが、それでも営業利益は赤字が続いている」、「4月以降は赤字が続いている。一度持ち直したが、また赤字幅が拡大した」や「利益は出ない状況であり、毎月の赤字幅がどの程度かがポイントになっている。黒字化の見通しは全く立たない」などの話があり、厳しい状況が続いている。

【設備投資】 「利益が出ないので、設備投資まで回らない」との声が聞かれ、実施した企業はなかった。今後についてもほとんどの企業が実施を予定していない。

【今後の見通し】 「2月までは、やや強めの回復を予想しており、前年比で100%近くまで戻るだろう」との声もあったが、「好調だった昨年から一転し、今度の決算は赤字も覚悟している」や「全く先行きが見えない状態である」など、先行きを懸念する声が多かった。

### (2) 輸送用機械器具 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】 国内の四輪車生産台数は、平成20年10月以降前年同月を下回って推移していたが、直近の平成21年11月は14か月ぶりに前年同月を0.5%上回った。

【景況感】 「以前は24時間稼働をしていたが、現在は40%程度の稼働率である」や「取引先が組立の仕事を行うことになり、受注がキャンセルになった」など、多くの企業が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【売上げ】 前年比では70～80%程度の企業が多かった。7～9月期との比較では、「10%程度増加した」とする企業が多かった。「一度決まった仕事に対して、『ちょっと待ってほしい』や『来月にまわしてほしい』との話が多く、月ごとの売上げにバラツキがある」や「ピーク時を超える好調な取引先もあるが、メインの取引先が不振であり、全体の回復は今一つである」などの声が聞かれた。

【受注単価】 すべての企業が「下がった」としている。「既に新聞報道でもあったが、3年間で30%の単価引下げ要請が来ている」や「単価引下げにより、下請け先を半分程度まで選別しようとする意図があると思う」などの話があった。

【原材料価格】 「以前高騰した後、少し下がり、その後は高止まりしたままである」との話があり、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【採算性】 「夏場よりも少し良くなっている」とする企業もあったが、多くの企業が「悪いまま変わらない」としている。

【設備投資】 「新規の仕事に対応するため、既存の未稼働の機械を改良して仕事をできるようにした」とする企業もあったが、本格的な新規の設備投資を行った企業はほとんどなかった。

【今後の見通し】 「親会社の生産見込みがプラス修正となり、底打ちを感じている」とする企業もあり、持ち直しの動きが続いているものの、「ピーク時の7～8割程度の売上げが、2～3年続くと思われる」など、多くの企業が先行きに不透明感を持っている。

### (3) 電気機械器具 『一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直している』

【業界の動向】 県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成20年4月以降19か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月を24.7%下回った。

【景況感】 「前年比60%減の売上げが続いており、なかなか受注が増えない」との話があり、厳しい状況が続いている企業もあるが、「夏場よりも良くなっており、不況と普通の間くらい感じである」との声が聞かれ、一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直している。

【売上げ】 60%～数%とバラツキはあるものの、すべての企業が前年比では「減った」としている。7～9月期比では、「少しだけ増えた」とする企業が多かった。「競合他社が倒産したため、当社に仕事が回ってきた」や「大きな仕事はないが、細かな仕事で売上げを稼いでいる」などの話があった。

【受注単価】 「下がった」とする企業が多かった。「相見積もりに参加する企業数が増えており、値下がり傾向にある」や「12月から下がった。円高の影響が大きい」などの話があった。

【原材料価格】 「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「ニッケル価格の上昇によりステンレスが上がっており、鉄やアルミも上がっている」との話もあった。

【採算性】 「売上げの増加に伴い良くなった」とする企業もあったが、「悪くなった」とする企業が多かった。「少しずつ悪くなっている。まだ悪くなる可能性がある」や「新たな仕事に取り組んでおり、設計・開発部門の残業が増えている。まだ売上げ増とはなっていないので、採算性は悪くなった」などの声が聞かれた。

【設備投資】 実施した企業が多かった。「生産力強化のためにクリーンルームを増強した」や「研磨機を1台購入した」などの話があった。今後については、「次につなげるための投資は予定通り実施するつもりであり、今までとはタイプの異なる研磨機を購入予定である」とする企業もあったが、実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】 「中長期的には良い方向に向かうと思うが、春までは横ばいで推移するだろう」との話もあったが、「これ以上悪くはないと思うが、先が全く読めず、霧の中にいるような感じである」との声が聞かれ、「先行き不透明」とする企業が多かった。

### (4) 金属製品 『持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる』

【業界の動向】 県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成20年10月以降13か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月を8.9%下回った。

【景況感】 「仕事は増えており、残業だけでなく外注も増加している」との声も聞かれたが、「11月後半から悪くなっており、仲間内でも二番底の話が頻繁に出るようになった」との話もあり、持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

【売上げ】 「9月以降増加しており、前年比で20%増加した」との話もあったが、「10月、11月はそれほど悪くなかったため、3か月でならせば夏場とほぼ横ばいだが、12月になってからガクッと減っている」との話もあり、企業によって様々だった。

【品目別の状況】 「通信機器や電源装置の仕事は順調なペースで推移している」や「地デジ関連や医療機器は横ばいで推移している」などの話があった。一方、「電気関連は12月から急減した」、「自動車関連は夏までの勢いが失速した感じがする」や「建築関連は減ったままの状態が続いている」などの話もあった。

【受注単価】 「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「仕事量が少ないため、価格交渉自体があまりない」や「現状の単価を維持するため、安い仕事は断っている」などの話があった。

【原材料価格】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としているが、「ステンレスやアルミなどの非鉄金属が1月から値上がりする」との話もあった。

【採算性】 「良くなった」とする企業が多かった。「売上げの増加に伴って良くなっており、収支がトントンのレベルまで回復してきた」や「額は減っているが、経費削減により利益率は良くなった」などの話があった。

【設備投資】 実施した企業はなく、今後についても実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】 「最悪期は脱した。楽観は出来ないが、上昇気流に乗りたいと思う」との話もあったが、「全く先が見えない。3月頃にもう一度『底』が来そうな気がする。9月頃に一度ホッとしているので、乗り越えられない企業も出てくるだろう」と先行きを懸念する声もあった。また、「変動期なので、いかに良質な情報を集められるかにかかっている」との話が多かった。

## (5) プラスチック製品 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】 県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成19年1月から34か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月を9.1%下回った。
- 【景況感】 「売上げの減少」を理由として、すべての企業が「不況である」としている。また、「零細企業の中には、『これ以上悪くなる前に廃業をした方が得策である』と考えている企業が多いのではないか」や「展示会には、今まで出店したことがない企業が出店している。業況が厳しく、新たな販路開拓を意図したものだと思う」など、厳しい状態が続いている。
- 【売上げ】 「前年比20%減である」との話があり、すべての企業が前年比では減少したが、7～9月期との比較では「少し増えた」とする企業が多かった。今後については、多くの企業が「現状のレベルが続く見通しである」としている。
- 【受注単価】 「毎年の単価引き下げ要請に伴い、従来品は2～3%程度下がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「発注者側も、現状が最低レベルであることを理解しているため、無理な単価引き下げ要請は言わなくなっている」との声が聞かれた。
- 【原材料価格】 「依然として高止まりの状態変わらない」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。また、「原材料の発注には必ず相見積もりを取り、価格のチェックを行っている」との話もあった。
- 【採算性】 多くの企業が「売上げの減少に伴い悪くなった」としており、「外注に出さないで内製化している」や「残業をしないようにしている」などの経費削減を行っている。
- 【品目別の状況】 「半導体関連は1年以上全く動きがない」との暗い声も聞かれたが、「医療機器向けの製品受注が安定してあった」や「電子部品は悪いが、精密部品は順調である」などの話もあった。
- 【設備投資】 「自動化設備や労務費を削減する設備を購入した」や「設計のソフトを購入した」など、実施した企業が多かった。今後については、「中古の生産機械を購入予定である」との声が聞かれ、すべての企業が実施を予定している。
- 【今後の見通し】 「展示会で知り合ったメーカーとの試作品協議が終わり、製品の量産化が始まった」や「新規の開発や試作品の作製依頼がある」などの明るい声も聞かれ、持ち直しの動きもみられる。しかし、「今の状況が2年程度は続くのではないか」との声も聞かれ、多くの企業が「先行き不透明」という慎重な姿勢を崩していない。

## (6) 鉄鉄鋳物(川口) 『持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】 鉄鉄鋳物(川口)の生産量は、直近の平成21年9月は8月と比べ22.2%増加しているが、前年同月比では44.9%減と大幅に減少している。
- 【景況感】 「中国の景気回復は好材料であり、今後仕事が増えるかもしれない」との明るい話が聞かれた。一方で、「円高などの経済情勢による景気の二番底が懸念される」や「月曜日は休業し、金曜日は研修に充てており、工場の操業は火、水、木の週3日の状況がいまだに続いている」など、すべての企業が「不況である」としており、持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いている。
- 【売上げ】 「受注状況によっては、休日出勤することもあるようになった」との明るい話も聞かれたが、「前年比で5～6割程度減少しているところが多く、ひどいところはいまだに7～8割減少している」や「公共工事がメインで若干増加しているが、政権が交代し公共事業の先行きが懸念される」など、「減った」とする企業が多かった。
- 【受注単価】 「公共事業が中心なので特に変化はない」など、多くの企業が「ほとんど変わらない」としているが、「現状では変動はないが、今後の受注単価については、発注先から単価削減の要求がちらほら聞かれるようになった」との話も聞かれた。
- 【原材料価格】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としているが、「今後は中国の景気回復を背景にして、鉄スクラップなどの需要が高まり、原材料価格も上昇するのではないか」との声も聞かれた。
- 【採算性】 「受注高の回復を受け、収益性は若干ではあるが良くなってきている」や「ほとんど変わらないか、幾分良くなっているぐらいである」とする企業が多かったが、「収益性は若干回復しているが、まだまだ低水準である」との声も聞かれた。
- 【設備投資】 実施した企業はなかった。今後についても、実施予定の企業はなかった。
- 【今後の見通し】 「仕事は増えつつあるが、景気の二番底が懸念され、先行きについては楽観視できない」などの声があり、「どちらともいえない」とする企業が多かった。

## (7) 印刷業 『悪化が続いている』

- 【業界の動向】** 県内の印刷業の鉱工業生産指数は、平成21年2月以降9か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月を0.8%下回った。
- 【景況感】** 「先が見えない不況で、景気が回復するにはあと3年はかかるのではないか」、「社会のIT化、エコ化の進展に伴い、ペーパーレス化が一層進行している」や「業界のパイが年々縮小し、収益性の高い仕事がほとんどなくなってきている」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【売上げ】** すべての企業が「減った」としており、「印刷業界はここ10年減少傾向一辺倒で、良い時期は一度もない感じである」、「赤字にこそならなかったが、売上げが落ち込んでい」や「スーパーがチラシを配布する回数と量を減らしているため、広告関連はかなり減っている」などの話があった。
- 【受注単価】** 景気の悪化により受注競争が益々激しくなっており、すべての企業が「下がった」としている。「役所関連の仕事で、ピーク時に比べて単価が10分の1になってしまったものもある」、「顧客からの単価削減がシビアであり、ミスがあると利益が吹き飛んでしまう」や「大手取引先からは有無を言わせないほど単価を削減されている。そのため人件費さえ回収できない仕事もある」などの声が聞かれた。
- 【原材料価格】** すべての企業が「一時若干低下したが、そのまま紙もインクも高止まりしたまま、ほとんど変わらない」としている。
- 【採算性】** 「製品受注単価の削減圧力が激しく、コスト削減だけではどうにもならない」、「印刷業者は前年同期比で1割減少の状態が2年も続くと倒産してしまう」や「売上げの減少に加え、単価の低下により、業者間の体力勝負になっている」などの声が聞かれ、すべての企業が「悪くなった」としている。
- 【設備投資】** 実施した企業はなく、今後についても実施予定の企業はなかった。
- 【今後の見通し】** 「印刷業界としては、他の産業が景気回復しないことには、景況感が上向くことはない」、「現在の悪い状態が今後3年は継続するのではないか」や「夏ごろが最悪でここからは若干回復したが、先行きについては全く予断を許さない状況である」など、先行きを懸念する声が多かった。

## 2 小売業 『悪化している』

### (1) 百貨店 『更に悪化している』

- 【業界の動向】** 商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から21か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成21年11月は、既存店ベース、全店ベースともに前年同月を12.9%下回った。
- 【景況感】** 「まったく良いところがない」、「業界全体が後退しており、当店も苦戦している」など、すべての店舗が「不況である」としており、業況は更に悪化している。
- 【売上げ】** 客数・客単価ともに減少し、前年比で10%~15%程度減少した店舗が多かった。品目別については、衣料品はすべての店舗が前年比10~15%減と極めて苦戦しており、「12月の前半まで暖かい日が続いたこともあり、コート、セーター、ジャケットが全く動かない。不要不急の物は売れない」や「定価販売品の売れ行きが悪く、バーゲン品で売上げを補填している状態である」などの話があった。食料品については、すべての店舗が前年比5%以上減少した。「秋以降、食料品の売上げが落ちており、今までよりもワンランク下げた物を購入する傾向が強い」との話があった。その他商品では、「化粧品は景気の波を受けにくいのだが、基礎化粧品のランクを下げる客が現れてきた」、「アクセサリは、昨年は2万円台が売れ筋だったが、今年は1万円前後と価格が半減している」や「お歳暮は前年並みだが、11月中の『早期割引』を利用する客が増えた」などの話もあった。
- 【採算性】** すべての店舗が「悪くなった」としている。「減収減益であり、営業利益は前年の半分以下である」や「経費削減に取り組んでいるが、それ以上に売上げの落ち込みが大きい」などの声が聞かれた。また、「ポイント倍增キャンペーンなどの費用がかさんでいるが、売上げ確保のために今後も続ける予定である」との話もあった。
- 【設備投資】** 「中央監視室を縮小し、ストックスペースを増加した」とする店舗もあったが、実施しなかった店舗が多かった。今後については、「ブランドの入れ替えに伴う一部改装を予定している」や「大型ブランドを入れる予定である」など、実施予定の店舗が多かった。
- 【今後の見通し】** 「年明けはさらに厳しい状況を予想しており、下がり幅をいかに小さく出来るかがポイントだろう」や「1月のクリアランスは期待薄であり、前年同月比を上回れることは当分考えられない状況である」など、先行きを懸念する話が多かった。

## (2) スーパー 『更に弱い動きとなっている』

【業界の動向】 商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の平成21年11月は7.9%の減少となり、12か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の平成21年11月は6.8%の減少となり、12か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】 「物の価格は下がる一方であり、デフレである」や「値引きをすると売れるので、価格は下がる一方だ」などの声が聞かれ、すべての店舗が「不況である」としており、業況は更に弱い動きとなっている。また、「確かに不況であると思うが、マスコミが更に不況を煽るような報道をしている。だからお客はお金を使おうとはしない」との話もあった。

【売上げ】 「来店客数は増加しているが、客単価の落ち込みをカバーできず、売上げは減少した」や「一部の商品では、20年前のセールス価格が今や当たり前の価格である」など、客単価が低下基調にあり、すべての店舗で減少した。

品目別については、食料品は「小分けに代表されるよう、無駄なものは買わないという傾向は続いている」や「季節柄もあると思うが、肉食傾向から、鍋の素が昨年以上に売れている」などの話があった。

衣料品については、「婦人・紳士・子供・服飾雑貨等に関わらずすべてが悪い」など、多くの店舗で不振であった。

住生活品では、すべての店舗で「インフルエンザ関連商品」の売れ行きが好調であった。また、「去年までは比較的高いシャンプーが売れていたが、現在では安い商品が売れている」との話もあった。

【採算性】 収益の柱である衣料品売上げの減少は続いている。顧客数は前年水準を維持しているものの、すべての店舗で値下げ競争などにより客単価が減少しており、「収益が悪化している」とする店舗が多かった。

【設備投資】 実施した店舗はなかった。今後についても、「建物の修繕など、必要最低限の設備にしか投資をしない」とする店舗が多かったが、「効率的に動けるよう、食品作業場を改修する予定である」との声も聞かれた。

【今後の見通し】 「しばらくは現状のままが続くと考えている」や「現状は、政府のエコポイント制度等の政策で持っている部分があり、それが終了した後はどうなるか不明である」など、多くの店舗が厳しい状態が続くと考えている。しかし、「好況よりも不況の方が、戦略次第で十分にチャンスがあると思う」や「待っているだけではダメなので、販売強化の仕掛けを行うつもりである」など、前向きな発言もあった。

## (3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】 平成22年1月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直しの動きが続いている」と総括している。

【景況感】 「物販のみならず、今まで比較的良かった飲食なども急激に悪くなってきた」や「雇用不安や所得の低下から、購買意欲が冷え込み続けている。大型店でもテナントの入れ替わりが激しくなり、商店街との競合も一層激しくなっている」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】 「特に土日は、周辺都市に超大型店が出店した影響で、駅周辺の商店街への客足が減ってきている」や「街路のカラー舗装により自動車通行を抑制したため、かえって土日の客足が遠のいてしまった感じがする」などの声が聞かれた。

【売上げ】 「年々売上げが減少し、最盛期の3分の1程度まで落ち込んでしまった」や「魅力のある個店があまりなく、商店街全体として年々じり貧状態になってきている」などの声が聞かれた。

【個店の状況】 「来年1月からカードシステムを導入する予定であり、協力店舗を拡大して個店の集客力アップにつなげたい」、「ナショナルチェーン店が多く、特色を持った個店がほとんどなく、今一步魅力に欠けている」や「一日中人通りはかなり多いが、それが商店街の個店の売上げに結びついておらず工夫が必要である」などの話があった。

【商店街としての取組】 「年に4、5回コンサートを中心としたイベントを大型店と共催で開催し、かなりのお客さんを集めている」や「年数回ワゴンセールを開催しているが、飲食店の協力があまり得られず、商店街として一体感に欠ける」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】 すべての商店街が先行きを懸念している。その中で、「イベントやポイントカードを活用し、何とか現状維持に努めたい」や「新年恒例のイベントを盛大に開催し、商店街の存在感をアピールしていきたい」などの前向きな声もあった。

### 3 情報サービス業 『悪化が止まりつつある』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成21年6月以降6か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の11月は前年同月を5.0%下回った。

【景況感】「企業に派遣していた従業員が、契約を更新されずに帰された」や「このままでは二番底の可能性もあると思う」など、すべての企業が「不況である」としているが、夏場よりも悪化のペースが緩やかになり、業況は悪化が止まりつつある。

【売上げ】「前年比では1割以上減少した」や「ソフトウェアの受託開発は、昨年の10分の1程度の量のイメージである」などの声が聞かれ、すべての企業で前年比は減少した。また、「人件費の削減を目指す中小企業から仕事がきている」との話があり、7～9月期比では、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【受注単価】「データ入力は中国との競合になるケースがある」や「いまだに、相見積もりで赤字同然の価格を出す企業がある」などの話があり、すべての企業が「下がった」としている。また「単価は底に来ていると思う」との話もあった。

【採算性】「1割程度悪化した」との話があり、すべての企業が「売上げの減少に伴い悪くなった」としている。

【個別分野の状況】システム開発関連は、「春頃にあった話が、その後相手先の設備投資の抑制から、現状のままで我慢するとか、ペンディングになっている」との話もあり、減少している。派遣業務については、「3月以降に契約が終了することが多く、契約が継続するかどうか先が見えない」との話があり、先行きの不透明感が強い。また、データ入力については、「景気の冷え込みから、入力件数自体が減少している」や「単価の安い中国企業へのシフトは続いている」などの話があり、減少している。

【設備投資】実施した企業はなく、今後についても実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「医療関係会社から、大きなシステム開発の案件がある」との明るい話もあったが、「4月以降にシステム開発契約を打ち切られるか、契約金額の減額を要請される可能性が強いと思う」など、先行きに懸念を持つ企業が多かった。

### 4 建設業 『悪化が続き、厳しい状況となっている』

【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、平成21年1月から11か月連続で前年同月を下回り、直近の11月は前年同月を1.3%下回った。

【景況感】「今のような状況が続くと耐えきれない企業が増加する」、「地方と異なり、埼玉県内は少ないながらも仕事はあるので持ちこたえている」や「夏までは景気対策で公共工事の真水増があったが、その後はそうしたものが無い」など、すべての企業が「不況である」としている。

【受注高】「持家は親世代が資金を出し、2世代3世代住宅を建てるという需要があるが、マンションなどの分譲が減少したままで、全体の押し上げにはなっていない」、「継続案件があり今年度の完工高は増加するが、現在の受注状況では、来期は大幅に減少する」など、「減少する」とした企業が多い。「10月以降はとりあえず前年並みを確保している」とする企業も、「今後は厳しい。3割は減少せざるを得ない」としており、「公共工事は落札できるかどうかかわからないので見込みが立たない」など、今後については「減少したまま変わらない」または「更に減少する」としている。

【受注価格】「公共工事は発注が減って競争が激しい」、「最低制限価格がない入札では、極端な低価格入札がある」や「民間発注の工事でも、ダンピングしてでも受注しようという企業が増えている」など、「下がった」とする企業が多かった。

【資材価格】「鉄鋼はピーク時の4割程度に下がった」など、資材価格は「下がった」とする企業が多かったが、「生コン等は需要が減ってもあまり価格が下がらない」などの声もあった。

【採算性】「利益が出せない。こうした状況が今後も続きそうだ」、「価格競争に巻き込まれたくはないが、受注の量も必要なので、価格を下げてでも仕事を取りに行かざるを得ない」や「完工高は大きく伸びたが、最終の損益は赤字になる」など、すべての企業が悪化した。

【設備投資】「車両を更新した」とする企業があったが、多くの企業が実施しなかった。今後についても「実施予定はない」とする企業が多かった。

【今後の見通し】「当面は現況の悪い状況が続く」、「すべてが良くない方向に向かっている。顧客の動向すべてが悪い」や「公共工事の一層の減少が懸念される」など、多くの企業が「悪い方向に向かう」としている。